

国内関係の動き

環境省廃棄物・リサイクル対策部

「低炭素社会づくり行動計画」における記述

－平成20年7月29日閣議決定－

地方、国民の取組の支援

4 ビジネススタイル、ライフスタイルの変革への働きかけ

(1) こまめな省エネやITの活用、3Rの推進

3Rについては、リデュース、リユースを重視した3Rの仕組みづくりを推進するとともに、家庭ごみ有料化や国内外におけるレジ袋の削減、ごみの分別徹底などを推進し、資源生産性の向上等を図る。また、「資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)」に係る検討を行うとともに、サプライチェーン企業間の連携による省資源ものづくりの優良事例を創出するためのモデル事業を実施する。

(参考)「低炭素社会づくり行動計画」について

1. 我が国の目標

2050年までに現状から60～80%の削減
来年のしかるべき時期に国別総量目標(中期目標)を発表

2. 技術開発と普及

二酸化炭素回収貯留(CCS)技術等の革新的技術開発を推進。
今後5年間で300億ドル程度を投入。
太陽光発電世界一の座を奪還することを目指し、
・導入量を2020年に10倍、2030年に40倍
・太陽光発電システムの価格を3～5年後に現在の半額
2020年までに新車販売のうち2台に1台を次世代自動車
新築の住宅・ビルがすべて省エネ型のものになることを目指す

3. 低炭素化へと動かす仕組み

10月を目途に排出量取引の試行的実施を開始
環境税の取扱いを含め、税制全般を横断的に見直し、グリーン化を推進
多くの商品・食品・サービスに伴う温室効果ガス排出量の見える化
例:カーボンフットプリント、カーボンオフセット

4. 地方、国民の取組支援

バイオ燃料生産拡大など、農林水産業の役割を活かした低炭素化
チームマイナス6%の取組などの国民運動の一層の促進

「新経済成長戦略のフォローアップと改訂」 における記述

— 平成20年9月19日閣議決定—

第2編「新経済成長戦略」の改訂

・「資源生産性競争」時代における新たな経済産業構造の構築

ここでは、「資源生産性」を、資源(天然資源、原材料やエネルギー)の投入量一単位当たりの付加価値の大きさと定義する。付加価値は、国単位で見た場合はGDP等の指標を用い(循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)参照)、企業等の単位で見た場合は売上、利益等に基づく指標を用いることとなるが、本戦略においては、主に企業等の資源生産性の向上を論じている。企業等の資源生産性が高いということは、当該企業等の省エネルギーや省資源が進んでいることを意味する。

「新経済成長戦略のフォローアップと改訂」 における記述

第2編「新経済成長戦略」の改訂

・「資源生産性競争」時代における新たな経済産業構造の構築

第2次循環型社会形成推進基本計画（平成20年3月閣議決定）における、高効率な廃棄物発電の導入等による熱回収の徹底及び地域の特性と循環資源の性質に応じた地域循環圏の形成による地域活性化等を図るため、同計画に基づく取組を着実に実行する。

「新経済成長戦略のフォローアップと改訂」 における記述

第2編「新経済成長戦略」の改訂

- ・ 世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築
- ・ アジア大での3Rを通じた循環型社会の構築

資源需要が急増しているアジア各国では、廃棄物の発生量や先進国からの再生資源輸入量が増大するなど、資源循環を取り巻く環境が急変しているものの、3R制度・技術が不十分であり、環境汚染への影響が懸念されている。アジアにおける循環型社会の構築には、アジア各国における適切な制度設計や技術共有が重要であり、我が国としては、蓄積された3R制度・技術を各国に移転し、制度調和を図ることが肝要である。このため、中小企業を含めた我が国企業の3R分野の「環境力」の高度化・高効率化を図ることを目指して、地域ごとに技術開発・実証実験や海外展開の支援をパッケージとして実施することで、3R関連産業の市場規模拡大を促進する。また、ERIAを活用し、アジア大の3R施策の展開を図る。また、G8環境大臣会合で合意された「神戸3R行動計画」と、我が国が同大臣会合で表明した「新・ゴミゼロ国際化行動計画」等に基づき、我が国の知見・経験を最大限活用し、温暖化対策としての効果も追求しつつ、アジア各国での3Rの戦略的实施を促進するとともに、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例の創出に総合的に取り組む。

(参考)「新経済成長戦略のフォローアップと改訂」について

「新経済成長戦略」の改訂

本資料は経済産業省の責任の下作成した資料である。

～ ピンチをチャンスに変えて、“資源生産性競争に勝つ”、“世界市場に打って出る” ～

- 資源価格の未曾有の高騰、世界経済の多極化、将来への不安感の高まりなど、我が国経済は、これまでにない課題に直面、閉塞感を払拭できないでいる。
- このため、2006年6月に経済成長の道筋を定めた「新経済成長戦略」について、徹底的に洗い直し、策定時に想定していなかった環境変化を踏まえ、新たな成長への道筋を示し、それを実現するために強化・加速すべき施策をとりまとめた。

「新経済成長戦略」改訂の「2つの基本戦略」

「2つの基本戦略」

「新経済成長戦略」策定時(2006年)からの最大の環境変化は**資源高に伴う交易条件の悪化**。(我が国の交易損失は約21兆円(07年))

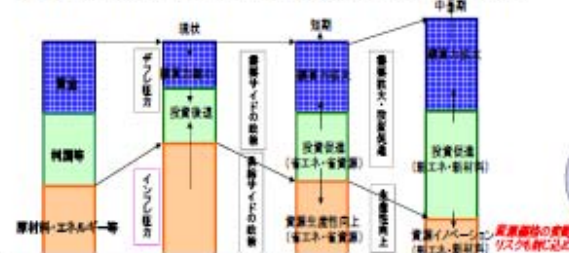
- > 「資源生産性」の抜本的向上に集中投資し、資源高時代、低炭素社会の勝者になる。
- > 製品・サービスの高付加価値化に向け、イノベーションの仕組を強化、グローバル化を徹底し、世界市場を獲得する。

「新経済成長戦略」改訂の「3つの柱」

「2つの基本戦略」をベースに、以下の3つの柱で、「新経済成長戦略」を強化

2006年からの情勢変化	「2つの基本戦略」をベースに、以下の3つの柱で、「新経済成長戦略」を強化	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源価格の高騰による我が国経済の負担増大。 ○ 資源国等への所得流出による我が国経済の体力消耗。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源国、新興国の台頭による多極化。 ○ アジアをはじめとする「50億人市場」の出現。 ○ 国際貿易交渉の停滞。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源高、グローバル競争を背景とした地域・中小企業の疲弊。 ○ 農産物価格の高騰(農業にとっては好機)。 ○ 生活者の安心を支える地域社会基盤への不安増大。
「資源生産性競争」時代における経済産業構造の構築 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「資源生産性」の抜本向上による経済構造の転換 ○ イノベーション強化により世界市場に打って出る ○ 原子力の内外での展開・太陽光等「資源大国」を実現 	世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ○ 資源国、新興国との戦略的な関係の構築、資源外交 ○ アジア市場との一体化による成長活力の取り込み ○ 自由で開かれた国際経済体制の構築 	地域・中小企業・農業・サービスの未来志向の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 内需依存度の高い中小企業、サービスの国際展開 ○ 潮目の変化を活かした農業の新展開 ○ 地域医療制度の抜本的な改革
<p>～具体策～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の資源生産性向上への集中投資による競争力強化 ・ コンテナターミナルの24時間等物流改革 ・ グリーンITの加速化 ・ 住宅用太陽光発電の設置支援 ・ 大企業を中心とした賃上げへの働きかけ(購買力強化) ・ イノベーション創造機構による高付加価値化へのシフト ・ 資源国や新興国からの所得の還流・投資の呼び込み ・ 近海に眠る資源の開発強化(メタンハイドレート) 	<p>～具体策～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国・資源国との経済連携の推進 ・ 顧客ニーズを踏まえ我が国の特色を活かした輸出促進 ・ 海外の優れた人材と資金の呼び込み促進 ・ ERIAを活用したアジア経済統合推進(アジア知識経済化等) ・ APECの取組強化(日本は2010年議長国) ・ WTOドーハララウンド妥結へ向けた全力での取組 ・ 大市場国とのEPA推進 ・ 気候変動問題への対応 	<p>～具体策～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低炭素・資源循環型の先駆的地域社会システムの実証 ・ 「植物工場」の普及、国産農水産品の海外輸出強化 ・ 地理的表示保護の充実を含む地域ブランドの育成 ・ 国内CDM制度活用による中小企業省エネ支援 ・ 地域IT企業とユーザーの連携による地域活性化 ・ 中小企業の国際展開等促進 ・ サービス産業生産性向上運動の全国展開 ・ 地域医療の機能分担・ネットワーク化支援

(参考1)「資源生産性」の向上による経済産業構造転換シナリオ



(参考2)イノベーションと所得還流の好循環による成長メカニズム



(参考3)経済成長率試算の検証

○04～07年度の実質GDP成長率(平均年率)は、「新経済成長戦略」(06年)で視野に入れた平均年率2.2%とほぼ同水準。

○これに対し、同期間の実質GNI成長率は、戦略では2.4%を視野に入れていたところ、資源価格高騰に伴う交易条件の悪化等により、平均年率1.6%と下ぶれ。